

地域経済社会研究の方法

—「地域主義」の検討

竹 川 慎 吾

はじめに

富山に移り住んで七年半が過ぎたが、以来研究上の問題意識においても、実生活の面においても、地方から見る眼の重要性を痛感させられてきた。東京から見ているときには、地方は生活の実感を伴わない統計上の特徴を持ったそれぞれの地方にすぎないか、あるいは全国統計に現われる諸傾向のミニ版であるか、時には日本社会の動向の内に全く解消されてしまうものであった。たとえば、筆者の専攻する労働問題研究の領域においても、失業は全国統計によって何パーセントになったかが問題とされ、それに対する国の政策が問題とされるに留まり、各地方での対応策がいかに取り入れられたかは、ほとんど問題として見えてこない。また、労働組合運動にあっては、総評、同盟などのナショナル・センターの運動方針は問題とされるが、それが、現場である地方においていかに受け止められ、実践されているかはきわめて疑わしいまま、日本労働組合運動の動向、日本の特徴などの内に埋没させられてしまう。

そうしたことが、自ら地方に居を置き生活してみることによって、現場としての地方からの問題提起あるいは中央からの提起に対するフィードバックの重要性を、あらためて筆者に実感せしめたのである。これは、取り立てて書く必要もない当然のことのようと思われるが、果して筆者だけの反省であろうか。

「日本の動向」なり「日本の特徴」の具体的内容をなしているものは、生活の場である個々の地域であり、転換期における諸主体の政策が、その平均像に対して立案されては、真に有効な政策たりえないであろう。

今、日本の社会の転換期に当って、私達は現場としての地方の問題から思考を再出発させる必要性を強調しなければならない。

(一) 地域経済社会研究の問題意識

私達は、日本海経済研究所の事業の一環として、「北陸地域の産業と労働」を主要テーマとして、地域研究を開始したところである。しかし、こうした地域研究を進めるに当って、いかなる問題意識の下に出発すべきであるか、まだ定かではない。その最大の要因は、現代日本社会において「地域」という概念が実体的に把握しがたいということにあるように思える。

資本主義の商品経済は、世界を一つの市場にしてしまった。しかしなお、資本は国家を止揚するものではなく、異なった法体系を持ち、異なった権力構造を持った法治国家を形成している。したがって、国家を単位とした経済社会の分析の必然性は、実体的に認識しうる。しかし現代日本社会においては、商品経済の論理が生活のすみずみに浸透し、生産と消費において「地域」という概念が成立しうる領域は、農業、漁業などの一部を除いては、全国市場や海外市場を念頭において生産し、消費者は、膨大な流通網を通じて流入してくる全国ブランド商品の中から選択して消費生活を送るのである。あるいはまた、労働力においても、若干の摩擦的要素は見られたものの、高度経済成長期に典型的に見られた如く、全国的労働市場が形成されているのである。

したがって、経済的に見た場合、「地域」という概念はきわめて希薄であり、実体的に把握しがたいのである。つまり、一定の自己完結性を持たないところに単位を設定することは困難であり、このことが「地域」概念の設定を困難にし、いかなる問題意識で地域研究に当ればよいか、戸惑いを感じさせているように思うのである。

では、現代日本社会において、「地域」という概念を設定しうる社会単位はないのであろうか。

当然、常識的に思い浮かぶのは、都道府県市町村といった行政上の区域である。しかし、これらの地方自治体という行政は、本来、経済的に一定の完結性を持った社会単位ではない。たとえば、ある行政単位において生産が停滞し労働力が過剰となったとしても、他の行政単位において投資が活発化し労働力が不足すれば、労働力は流動し、労働者は職を得、家族は扶養される。高度成長はまさにかかる人口流動にささえられて達成されたのである。つまり、従来の経済観は、こうした状況をもって良しとし、行政単位は経済的な社会単位としてはきわめて低い比重しか持ちえなかった。いいかえれば、商品経済の論理は、本来的にかかる行政単位を越えているのである。

しかし「経済」という観念を変えてみると話は異なってくる。

高度成長という商品経済の論理の一人歩きが達成した「繁栄」は、他面においてさまざまな矛盾を社会生活の上に伴っていた。そしてこの矛盾は、人間の社会生活に対する行政の比重を否応なく高め、本来経済的単位たりえなかったはずの行政単位の意義を、人間の社会生活という側面において蘇らせたのである。いいかえれば、労働力を商品化することによって成立した資本主義社会は、商品生産と商品流通によって人間の社会生活を律し、社会的再生産を資本の運動の内に包摂して発展してきた。しかし今日、「労働力」の再生産ではなく人間生活の社会的再生産という広義の、あるいは本来的な意味での「経済」を考える時、資本の運動に依拠した商品経済によっては処理しきれない社会問題が、多様な形態を取ってますます広汎に登場してきたのである。したがって、商品経済の論理の一人歩きを許しておくことはできず、人為的政策的に対処しなければならない問題領域が拡大し、行政が人間生活の上で果すべき役割が一層比重を増し、欠くべからざるものとなっているのである。

たとえば、過疎問題を取り上げてみよう。商品経済の論理からすれば、次のようになる。過疎現象のために生活の利便を得にくくなった地域に好んで住んでいることはない。利便を求めるのなら都市に出ればよい。だが都市の地価が上昇し、住宅費が高騰したり、それに伴って賃金が上昇したりすれば、いずれはコストの論理が働き、地価が低く賃金の低い過疎地へ資本は移動するであろう。

そうすれば、商品経済の論理からまた逆流現象が生ずるであろう。だが、こうした商品経済の論理は、人間生活の論理そのものではない。それは労働力が商品化したとはいえ、労働力が人格性、主体性を持った労働者と一体であるがゆえに、労資の両主体間の対立関係が必然的であったと同様に、近代市民社会においては一市民の主体性を完全に無視することはできないのである。たとえば、道路建設をとれば、産業用道路の建設だけではなく、過疎化現象解消のための道路建設の要求が当然に出てくる。あるいは教育施設についても、対等な市民として教育を受ける権利を、行政は保障しなければならない。つまり、近代市民国家はすべての構成員を対等な市民と見なし、一定の税制によって平等に租税を徴集して行政を行っているからには、公的に市民間に差別をもたらすことはできず、また他方で、個人はそうした市民としての権利意識を自らの内に醸成させてきたのである。したがって、行政は何らかの対応策を図らねばならず、またその問題領域は、一層拡大していると考えねばならない。（この問題領域を実態的論理的に整理分析しなければならないが。）

このように考えるとき、私達がイメージすべき「地域」とは、何か抽象的な特定しえない「地域」ではなく、行政単位としての「地域」すなわち地方自治体と考えるべきであろう。もちろん、今日発生している多様な社会生活上の諸問題は、個別地方自治体に特有な問題ばかりでない。むしろ共通性を有する問題が多いであろう。したがって、複数の自治体が共同して対処すべき場合が多々あり、「地域」の概念は、問題に応じて狭くもなり広くもなると考えるべきであろう。

ただ、このように述べてくると、次のような批判が予想される。すなわち、商品経済の論理の生み出した諸矛盾を解決してゆくために、行政の果す役割が大きくなったとすれば、最大の行政単位である国家の政策を問題とすべきであり、なぜ「地域」行政を重視するのか、と。

この批判に対しては、二つの側面から答えられるであろう。第一には、なぜ国家があり、地方自治体があるのかを考えてみればよい。すなわち、国家の政策を打ち立てるためには下からの情報を集めなければならない、逆にその遂行には地方自治体を媒介せざるをえない、という技術的側面からである。

第二には、より根本的に言って、人間の社会生活は国家に所属する以前に、一定の自然的歴史的條件を異にする地域社会の中で営まれているからである。つまり、社会的諸問題の現われ方は、地域によって異なり、それを問題として自覚し対応策を求めてゆく人々の集団も、またその対応策も、地域性を持たざるをえないからである。そして、日本の現状を考えるならば、国家の政策がこうした地域性を持った諸問題に対して、あまりにも画一的、一元的な対応しか示してこなかったこと、あるいは、国家の政策が逆にこうした社会問題の発生を促進したり、解決を遅らせてきたこと（公害問題への国家の対応を見れば明らかであろう）への批判も、「地域」を重視しなければならない重要な根拠である。そしてこのことは、当然に国家の政策の再検討をも内包しているのである。

ところで、以上のように地域行政の重要性を指摘してきたが、私達の問題意識が明確化したとはいえない。ただ唯一主張すべきことは、人間生活の社会的再生産という広義の「経済」という視点を、地域経済社会研究の基礎としなければならないということ、これのみである。なお私達は、模索を続けなくてはならない。

(二) 「地域主義」の検討

従来の地域経済に関する研究には、各地の地方史家によるものを別とすれば、かなり画一的なパターンがあったように思われる。それらは、日本経済の高度成長に対応して、都道府県別に統計を整理してその産業構造、就業構造の特徴を指摘しつつも、県民所得の向上を究極的な問題意識としていたように思われる。

このようないわば成長論的視角に対する批判的立場から、最近数年間主張されてきたのが「地域主義」と呼ばれる構想である。そこで、ここでは私達の地域経済社会の研究の問題意識を鮮明にしてゆくための過程的作業として、これを検討してみたい。ただし、筆者はまだ「地域主義」に関する多くの文献を十分に検討しえていない。したがって、ここでは主要な主張者の一人である玉野井芳郎教授の『地域分権の思想』（1974年）を中心に検討してみた。

(1) 玉野井教授の問題意識

玉野井教授の問題意識は、次の四つの論点から成り立っているように思われる。

第一に、1960年代後半以降顕在化してきた「それ以前の時代と歴史を画するほどの現代工業社会の異常な症候群—環境破壊—」⁽²⁾の発生、第二に、西欧諸国における地域分権の行政システムと地域的生活圏の存在について、第三に、西欧中世史における地域史研究や生態学などの新しい学問的動向、第四に、市場経済の論理を対象としてきた既存の経済学への批判＝狭義の経済学から広義の経済学への転換の主張、である。

教授にとって現代人間社会と自然界に対する最大の危機感の根因を、第一の論点は構成している。次のように述べられる。

「今日の市場と工業の世界から生物学的に分解不可能な物質が生産されはじめ」⁽³⁾それが自然界における生命系を核とする生態系と衝突するに至り、「場合によってはわれわれの生命に脅威を与え」という事態さえ起こってきている。⁽⁴⁾それは公害の発生であり、環境破壊の進行である。これらは生態系に対する非可逆的影響を及ぼすものであり、その発生源は、生産力の上昇のみを追い求め、エネルギーの原理のみを追求してきた生産至上主義にあり、この現象は巨大テクノロジーの限界を示すものである。したがって、この市場経済＝商品経済がもたらした危機的現象をいかに制御したらよいかを、経済学者自身も考えなければならず、「非市場と非工業の分野を大きく対象とする『広義の経済学』」⁽⁵⁾が構築されなければならない。そして現実的には、ただエネルギーの原理を追求するのではなく、他面でエントロピーを低下させ、生態系に秩序をとり戻させてゆく対応策が必要となる。

そこで教授は、第二の論点である西欧社会の実情から、次のような事実を抽出される。

欧米、とくにイギリス、ドイツ、フランス、スイスなどの西ヨーロッパ諸国に住んでみると、地域や地方が個性を持って生きている。それぞれの地域には、地域の特産物が日常生活の中で広く用いられており、全国市場のレベルの商品と、その地域で生産されその地域で消費される商品との間に地域的なけじめが生きている。つまり、地域が一つの生活の小宇宙を形成している。こうした生活の中に生きている地域性が依って来る源は、中世ヨーロッパの共同体にあり、ドイツのゲマインデ、

スイスのコンミューン（市町村）とカントン（州），イギリスのパリッシュ（教区），フランスのコミューンなどである。これらの国々には，中世社会に存在した地域単位を，近代社会の行政単位として社会の基礎単位に再生し，多中心型の分権的複合国家を形成している。

これに反し，「一点中心型の単一国家日本の，行政はもとより経済も文化も，ほとんどすべてが首都東京に集中し，地方的個性の喪失寸前の姿は，まさしく異常でさえある。」と主張される。そして，地方分権の複合国家あるいは「権限の移譲を含んだシステムの階層化」⁽⁶⁾は，「全体システムの設計と運営に必要とされる情報処理のコスト」⁽⁷⁾を大巾に節約し，「システムに安全性と競争性」⁽⁸⁾を加えることは言をまたない，とされる。つまり，それによって，地域レベルで必要とされる「市場機構を通じて行なわれる私的経済活動とは別個の意思決定にもとづく経済活動」⁽⁹⁾を，人間の社会生活に本来的な地域性を基礎としたものにさせるのである。それは，商品経済の生み出す諸問題が人間生活の観点から制御・抑制されることを意味する。そしてケインズの次の言葉を引用される。

「支配と組織の単位の理想的な規模は，個人と近代国家の中間のどこかにある，と私は信じている。それゆえ，国家の枠内に「半自治的組織」の成長を図りその存在を容認することこそ進歩である，と私は考えたい。……私の提案は，分権的自治という中世的概念への復帰であるともいえる」⁽¹⁰⁾

かくして第一の論点と合わせて，教授は近代主義を批判し，カール・ポランニー⁽¹¹⁾を引用しつつ，従来の「歴史の段階性」を重視する歴史観ではなく「歴史の同時性」をも問題としてゆかなければならない，とされる。そして，この近代主義批判は，工業優先から農林漁業重視への転換という主張と結合されている。

(2) 「地域主義」の構想

以上のような問題意識から現代社会とくに日本の社会を批判しつつ，こうした事態から脱却する道を，教授はどこに求められるのであろうか。いうまでもなく，それが「地域主義」の道の提唱である。

では「地域主義」とは何か。教授は次のように定義づけておられる。

「『地域主義』とは，一定地域の住民が，その地域の風土的個性を背景にその地域の共同体に一体感をもち，地域の行政的，経済的自立性と文化的独立性とを追求することをいう」と。そしてこの「地域主義」を具体化してゆく方法論＝政策提言として，シューマッハー⁽¹²⁾の三つの柱，「地域主義」「中間技術」「農・工構造」による「人間復興の経済」の提言を引用される。教授の提言を要約すれば，次のようになる。

(1) 第一次産業の復位

先に記したように，現代社会の危機は生態系の破壊にあった。それは現代工業文明がエントロピー増大の過程を促進し，生命環境を破壊しつつあるからである。ところで，エントロピーを低下させるものは，生きた有機体の活動であり，したがって，生命を維持し守る活動である農林漁業こそが現代最重要な基礎的産業部門とならなければならない。この農林漁業とくに農業は，もともと資本家的経営になじみにくいものであり，そのゆえに，従来前近代性が強調され遅れたものとして語られてきた。しかし，日本の水田稲作中心の農業にあっては，灌漑用水の利用が不可欠であり，水利をめぐる共同管理体制としての集落の存在を必然的なものとしている。したがって，農業は生態

系の回復にとって基礎的産業となるとともに、地域共同体再生の基盤ともなるのである。

(iv) 中間技術、地縁技術

「地域」が「地域」として自立するためには、まず経済的自立を図らねばならない。そのためには、第一次産業の周辺に諸工業を配置しなければならないが、それは巨大技術に依拠するものであってはならない。それは「なによりも生態系の法則に適合し、非集中的な性格のものであり、稀少資源の使用に寛大であり、そして人間に奉仕するように設計されている」技術つまり中間技術でなければならない。シューマッハーによれば、それは、しばしば衰退過程にある土着技術より生産的で、高度な資本集約的な巨大技術よりも安価な中間技術であり、したがって、沢山の工場が短期間に作られうるし、そうした技術には特殊な教育や組織能力なども必要でなく、地域の弱小企業者にも手のとどく範囲に入るだろうという。⁽⁵⁴⁾たとえば、第一次産業生産物に対する加工産業や、地域の自然的歴史的条件に適合して発展してきた伝統産業・地場産業と呼ばれる産業が保護育成されるとともに、そうした中間技術が開発、導入されるべきである。(最近では「地縁産業」とも呼ばれている。)⁽⁵⁵⁾こうした中間技術の開発と定着は、各地域の自立性を実体あるものにしてゆくのであり、これを担う人々による自治の基盤を形成してゆくのである。

(v) 地域自治

地域の個性を育て、上記の如き産業構造を形成してゆくためには、それを担う人々と、その人々による自治が形成されなければならない。日本の如き一点中心型社会、地方自治体行政のほぼ70パーセントを機関委任事務が占め、財政的には三割自治といわれる社会においてこそ、「地域の住民の自発性と文化を内発的につくりあげて、「下から上へ」の方向を打ち出してゆく」こと、そしてそのために、「場合によって国の統治・行政のあり方に軌道の修正をもちこむ」ことが重要な課題である。⁽⁵⁶⁾

かくして「地域主義」は、地域共同体の構築を目指し、下から上への情報の流れをつくりだしてゆく「開かれた共同体」を提唱するのである。

(3) 「地域主義」から学ぶもの

以上不十分で誤解があるかもしれないが、玉野井教授の論文から抜粋しつつ、「地域主義」の構想を要約してみた。ここに示された構想は、私達が地域経済社会の研究を開始するに当って、多くの示唆を与えている。と同時に他面では、その構想の現実化を考えると、なお疑問を感じざるをえない点も多々ある。以下にそれらについて整理してみよう。

この「地域主義」の構想が示唆する研究方向として、筆者が注目するのは次のような諸点である。

第一に、ある地域の産業構造を見る場合、いかなる視角から見るか、という問題である。つまり、従来のように、官庁統計の整理によって諸々の指標の動向をグラフ化して事足りりとするか、個人当たり所得を上昇させるための若干の処方箋を書いてすますのではなく、地域内における生産と消費の循環構造を明らかにし、地域内市場の充実によって地域の消費生活構造の豊かさと流通費の削減の方向を探る。つまり、地域住民の生活を雇用と所得の面からだけでなく、広い意味での消費生活の面から見ていく視点である。

第二に、商品経済の矛盾の現代的現われ方をより現実的に則して、生活の場で明らかにしてゆき、

それに対する行政の対応を批判的に検討してゆくことである。この検討は、住民にとって「生活の豊かさ」とは何であるかを明らかにすることでもあり、その検討結果は、当然に住民からの行政に対する要請行動の内容を形成し、行動を促進することによって地域自治の担い手を育て、自治を実現してゆくものでもある。

第三に、「地域主義」が、時に農本主義の焼き直しとして批判されるように、たしかに第一次産業の復位に一つの重点が置かれ、現存の巨大工業そのものに対する対応策への考慮がきわめて薄い。これは「地域主義」の主張者が答えなければならない課題である。しかし、環境問題が人間の社会生活にとって、また生活の豊かさにとって重要な課題となっていることを否定する者はいない。したがって、この構想の現実化を考える上で、農林漁業が今なお平均以上の比重を占めている北陸地域を考えると、この地域の実態把握を詳細な事例研究によって試みることは重要な研究課題であろう。それは、この構想の現実的根拠を検討し、あるいはその現実化における問題点を明らかにすることでもあろう。

第四に、公害あるいは環境破壊が人間の社会生活に与える影響の問題である。玉野井教授は、生態系の危機が巨大テクノロジーの限界を示すものといわれる。しかし、今日、生態系の危機を自己の生活の危機として受け止めている人々が、果して何人いるであろうか。筆者自身、それがいかなる意味で危機であるのか、なおおぼろげなままである。したがって、万人に納得的な論証が必要であろう。また、巨大テクノロジーの限界とはいかなる意味でか。巨大テクノロジーは商品経済の論理が現実化したものであるが、その限界は生態系の危機という形でたらされるものであり、商品経済の内的論理それ自体によってもたらされるものでなく、したがって商品経済の論理によって抑制、処理されるものではない。つまり、商品経済の論理が止揚され、人為的政策的な計画経済が達成されない限り、抑制のきかない性格のもののように思われる。そのことは「地域主義」の構想の実現運動は、商品経済批判の内容を持たざるをえないことを意味する。したがって、そうした諸政策の検討は、現代資本主義批判を豊富化させるであろう。そしてこれらの諸問題の探求のためには、自然科学、社会科学の総合的な検討が、住民の内部で行なわれなければならないことを意味している。

第五に、現実に「地域主義」の構想を部分的であれ実現している事例が、今日の社会にも多く見られるであろう。そうした事例の実証研究が豊富化されることが必要である。本来実践的な政策論である「地域主義」は、それによってより普遍性、現実性を持った構想となるだろう。

(4) 「地域主義」への疑問

今回は、玉野井教授の所説を中心として検討したが、「地域主義」の主張者は、それぞれにニュアンスを異にしたさまざまな主張を展開している。それらについては今後さらに検討していくとしても、いくつかの共通した疑問を筆者は感じ取っている。玉野井教授に対しても、中世世界と現代との比較論、近代主義批判の内容、中小零細企業に対する見方等々、なお疑問点もあるが、ここでは二つの論点について指摘しておきたい。

第一には「地域主義」と市場経済との関係についてである。市場経済とは資本主義経済と同義と解してよいであろう。(社会主義経済も市場経済の論理を免れていないと考える人々もいるようだが。)

そこで、「地域主義」が農本主義の焼き直しとして批判される要因の一つは、それが市場経済の矛盾の現われに対する批判から出発しながら、敢然として存在する市場経済の論理をいつの間にか無視していく傾向があることにある。たとえば、非市場経済を含む経済学の提唱といっても、生態学を導入することによって新しい広義の経済学が誕生するものとは筆者は考えない。経済学の原理とは、客観的に人間の社会生活を律している資本の運動の内的論理を明らかにすることによって初めて体系化されるものと考えるのである。「地域主義」の主張は、厳密には一定の価値観に基づく一つの政策論の提唱であり、それは客観的に現存する市場経済の論理を前提とせずしては、その政策論は空想に終るのである。つまり、市場経済を越える新しい広義の経済学といったとしても、それは市場経済の論理を無視しうるものではない。それが市場経済を根底的に止揚するものであるか否かが問われるのである。

たとえば、次のような提言があるという。「資本市場を解消し、共同体や共同体の連合体によって設立されるコミュニティ銀行に代行させることが、次の課題である。コミュニティ銀行では、特定のコミュニティ内だけで流通する通貨と、広域にわたって企業やコミュニティ間で流通する通貨をまったく別個にして発行する。そして、両者の交換比率を各コミュニティで独立して決定したりまた主要な生産物のグループごとに使用される通貨を別にしたりして、資本として機能できないよう制約を強化する」と。この文章の著者は、筆者の感じでは、資本主義でも社会主義でもない第三の社会体制として「地域主義」を主張しておられるように思えるのだが、(筆者の誤解であれば幸いである) この文章はいかなる経済学から出てくるのであろうか。

またこの著者は、次のようにも書かれる。「私的な経済活動と公的な経済活動の中間に共(同体)的な経済活動の場を作りだし、水と土地と労働力の活用をその共的な部門にまかせればいかがであらうか。」と。

つまり、貨幣論の初歩も抜きに、また政治権力の移行もなく、このような通貨「改革」を主張できるのは、空想的「地域主義」者のみであろう。

また「労働力だけを(労働者から——引用者)分離して扱う経済理論の不自然さ」とも書かれる。つまり、労働力を労働者から切り離して商品化したのは経済理論だというのである。労働力を商品として労働者から分離したのは、労働力を売る以外に生きてゆく手段を持たないプロレタリアートの発生とともに、資本主義経済が成立したという歴史過程における敢然たる事実であり、これを否定するに至っては何をかいわんや、空想的「地域主義」ここに極まれり、である。

こうした空想的「地域主義」が登場してくる根因は、既成の経済学に対するきわめて安易な批判と、理論と現実との混乱にあると思われる。したがって、「地域主義」と市場経済の現実との関連をどのようにつけるかが、実現されるべき政策論としての「地域主義」の大きな課題であらう。

たとえば、「中間技術」「農工構造」「地縁産業」とはいえ、市場経済の内部にありながら維持し定着してゆくためには、コストの論理を無視するわけにいくまい。たとえ「中間技術」が導入され生態系と適的な関係を持つものだといっても、シューマッハーが言うごとく巨大な技術より安価な商品が生産されなければ、消費者は購入せず、資本間競争の内に敗北してゆくであろう。私達の身の回りにおいても、惜しまれつつも市場経済の論理に敗北し消滅してゆくか、巨大な技術に取

って代られていった産業は多々存在するのであるから。

以上述べたことは、第二の疑問、「地域主義」と社会主義との関連の問題にも関係する。

たしかに、玉野井教授が指摘されるように、既存の社会主義諸国は、「地域主義」的発想を持たなかった。⁽²⁾ その意味で「地域主義」的発想は、社会体制を越えた人類史的課題であろう。しかし、市場経済の論理を越えた人為的政策的手段によって克服されなければならない課題を実現するためには、本質的には政治権力の変革が必須であろう。既存の社会主義諸国の批判は、社会主義体制そのものの否定ではなく、玉野井教授が指摘されるように「どのような社会主義か」が問題なのである。ところが、「地域主義」の主張者の中には、時として、既存の社会主義諸国批判が社会主義体制そのものの否定に短絡し、「地域主義」が第三の社会体制であるかのごとき空想性を帯びるのが見られる。

私達が「地域主義」の構想に見るべきは、そうした空想性ではなく、現実的であってこそ意味を持ちうる一つの政策論なのである。つまり、それが、公害や環境破壊の発生という市場経済の論理と生態系との衝突という自然の一部たる人間の社会生活そのものに関わる人類史的課題を提起したことであり、同時に、「地域主義」を担う人々による地域自治の問題、いいかえれば民主主義の問題、あるいは人と人との関係の問題をも内包するものとして提起した点である。それは既存の社会主義体制がそれぞれの歴史的条件によって、問題意識としては垣間見られながら、実現しえなかった問題であり、今日、今から追求されなければならない重要な課題である。

あ と が き

今日、政治の世界にあっても盛んに「地方の時代」が叫ばれている。しかし、その声の動機は、高度経済成長の終焉にこそあり、新たな経済成長の基盤をどこに求めるか、という発想から出発しているように思われる。経営者団体が、この声に合わせて「地方の時代」を主張する時、原子力産業の開発・定着が急務であるとし、各地に原発の建設を促進していることにも現われている。「地域主義」の構想とその実践は、そうした動向に常に鋭い眼を向けていなければならないが、その主張者達が反公害斗争などにあまり眼を向けていないように思うのは筆者だけであろうか。

今後さらに、市場経済の矛盾の現代的現われを一つ一つ丹念に追求し、また実践例の豊富化によって、「地域主義」の構想が実践的構想として実りあるものになってゆくのを見守りたい。

注(1) 拙稿「労働力商品化の矛盾と労働政策の根拠」(「富大経済論集」第22巻第3号)

を参照

(2) 玉野井芳郎著『地域分権の思想』P206

(3) 同書 P64

(4) 同書 P55

(5) 同書 P207

(6) 同書 P10

(7) 同書 P27

(8) 同書 P27

(9) 同書 P12

(10) 同書 P20

(11) カール・ポランニー『経済の文明史』『大転換』等。

- (12) 玉野井前掲書 P 7
- (13) E.F.シューマッハー『人間復興の経済』（原題 "Small is beautiful"）
- (14) 玉野井前掲書 P 236
- (15) シューマッハー前掲書 P 136
- (16) 熊本一規「地方見直し時代の地縁産業論」（「エコノミスト」1979年11月6日号）
- (17) 玉野井・清成・中村共編『地域主義』（1978年）P 7
- (18) 同書 P 54
- (19) 同書 P 42
- (20) 同書 P 48
- (21) 中国においては文化大革命の時期にこうした発想が存在したようである。
中岡哲郎『工場の哲学』（1971年），「土に刻む」（「展望」1975年9月号），「手づくり工業」（「展望」1975年10月号）を参照。